

配当資金の払込と再投資、日本株とドル下支え

7月上旬に向け、内外勢の日本株再配分と海外勢一部ドル転

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/6/24 (水)

日本株市場では7月上旬にかけて、株式配当の払い込みを受けた内外投資家による再投資が下支え要因となりやすい。為替相場では配当を受け取った海外投資家が、部分的に本国送金とドルなどへの外貨転を行うことで、外貨を下支えしていく。6-7月の日経平均株価でいえば昨年は6月30日が6月の月間高値で、6月27日から7月4日まで同年1月以来となる4万円超え前後の高値推移が持続。2024年は7月11日が7月の月間高値、2023年は7月3日が月間高値で7月6日にかけて高値圏推移が持続となっていた。

最近の日経平均、6月後半や7月前半に月間高値

「2025年度（2026年3月期）の全上場企業の配当総額は26.2兆円となり、前期比+13.2%の増加となった。税引利益の成長率（前期比+8.2%）を上回り、配当性向は38.2%となった（同+1.6%ポイント）」、「より長い期間では、2014年度から2025年度にかけて配当性向が30.0%から38.2%に上昇したことで、同期間の配当成長率は177.7%と税引利益の117.5%を大きく上回った」――。

野村証券では、このほどこのような分析を取りまとめている。同年度の株主配当については今年1月に日本経済新聞が、「初めて20兆円を超え、前期比+8%増で純利益の4割に相当する」、「配当の裏付けとなる企業業績は堅調で、株主重視の姿勢を強めているため」と指摘していた。

目先の日本株の需給面では、こうした配当の払い込みを受けた内外の投資家による「配当資金の再投資」が、7月にかけての下支え要因として注目されやすい。とくに日本で脱デフレや株式価値重視・株主還元重視等の企業統治（コーポレート・ガバナンス）改革が進展してきた2014年前後以降、こうした季節要因が高確率で目立っている。

3月期決算企業の場合、6月の株主総会での決議を経たあとで、内外の投資家に配当金の支払いが通知される。東証調査によると、今年度の株主総会ピークは6月26日で、全体の31%が集中する見込みだ。すでに6月入りから上場企業の株主総会が本格化しており、7月上旬にかけては配当金の払い込みが続く。

過去実績として日本株と為替市場では、季節要因として1) 配当資金を受け取った内外の投資家による日本株再投資、2) 個人投資家にとってのボーナス支給とのプラスアルファでの消費刺激効果、3) 株主総会を踏まえた企業による自社株買いの実行、4) 海外投資家による配当利益の部分的な本国送金

のドル転やユーロ転の発生――などにより、株高と円安（ドル高やユーロ高等の外貨高）要因となるケースが見られてきた。

最近の6-7月にかけての日経平均株価でいえば、昨年2025年は6月末の6月30日に6月の月間高値をつけている。その前後では6月27日から7月4日にかけて、同年1月以来となる4万円超え前後での高値推移が持続となっていた。

その前の2024年6月の場合、6月17日に月間安値をつけたあとは反発となり、6月26日が月間高値となっている。その後も7月上旬にかけて、高値推移が持続。7月11日に7月の月間高値が記録されている。

2023年は7月3日の3万3762円が7月の月間高値となったが、その後も7月6日にかけて3万3000円超えの高値推移が持続となっていた。

7月の月間安値、5月安値比で上振れか同水準

現在の日経平均は高値過熱感が警戒されており、7月にかけては調整反落が警戒される。それでも最近の7月相場は株式配当の再投資などもあり、日経平均の月間安値は2カ月前となる「5月の月間安値比」で上振れプラスか、同水準でサポートされる傾向が目立っている。今年でいえば7月の月間安値メドとして、大幅下落があっても5月の安値5万9263円を上回る水準や、同水準の前後が「買い場」として注目されそうだ。

ちなみに最近の7月の日経平均・月間安値は、2カ月前（5月）の月間安値比で、2025年7月が+9.0%、2024年7月が同水準の-0.02%、2023年7月が+9.9%、2022年7月が同水準の+0.6%、2021年7月も同水準の-0.4%、2020年7月が+11.6%、2019年7月が+2.0%といったデータ実績がある。

株式配当は昨年度中も増加となり、国内企業から海外投資家への配当支払いを示す「経常収支・第一次所得収支の証券投資収益・配当金・支払（居住者から非居住者へ）」は、昨年6月が+2兆9439億円となっていた。前年比で約+2392億円の増加となり、比較可能な1996年以降の6月分としては最高規模となっている。

昨年は6月の株主総会を経て、その前後から実際の配当払い込みが増加。海外勢による受取配当金による日本株再投資もあつてか、財務省の週間・対日株式投資では昨年の6月22日-28日週から、7月20日-26日週にかけて、5週連続でネット買い越しが続いた。各週ごとに+4000億円から+7000億円の買い越しが続き、5週累計では+3兆0203億円

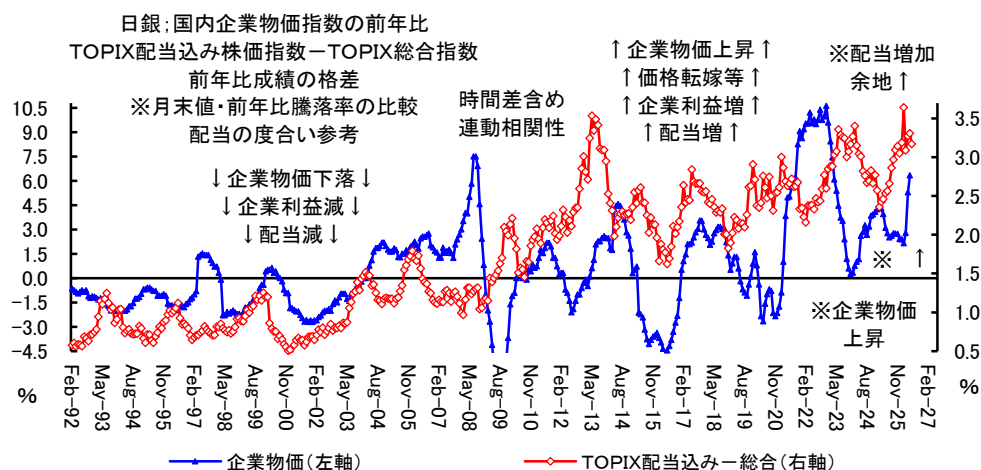
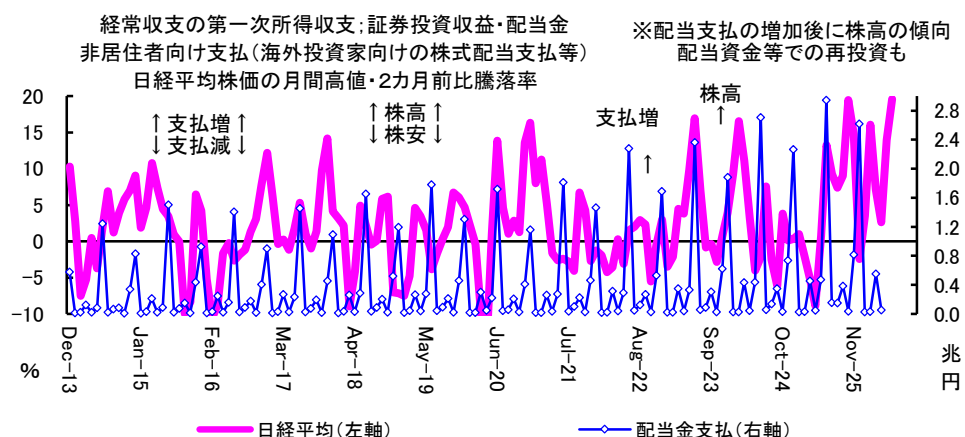
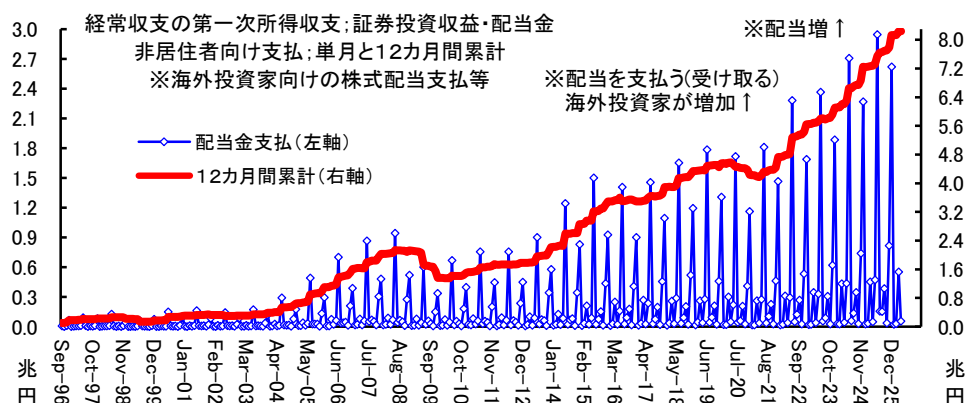
の大幅買い越しとなった実績がある。

配当に関しては足元と来年度にかけての企業利益や配当の度合いで参考になるのが、企業物価の動向だ。企業物価は企業の収益や売上収入金額に関係し、価格転嫁や採算性、利益率、株主還元の原資（株式配当や自社株買いなど）に影響する。

日銀による最新5月の国内企業物価指数は、前年比+6.3%の大幅上昇となった。中東混乱による資源・商品相場の高騰や円安などもあり、4月の+5.3%や直近最低である今年2月の+2.1%からは、プラス幅を拡大させている。2023年3月以来、約3年ぶりの高い伸び率となってきた。

その中で配当の度合いで参考になる「TOPIX 配当込み指数－TOPIX 総合指数」の前年比成績格差は、6月が22日時点で+3.2%の配当込み優位となっている。

月末値時の比較では昨年2-3月の+2.4%を直近最低として、配当込み優位の上振れ基調へと移行。4月以降は+3.3%前後のプラス幅が続き、2013年5月以来、約12-13年ぶりの上振れ幅となっている。企業物価は最新5月が+6.3%という大幅プラスであり、過去は高確率の実績でタイムラグを経て、配当込み指数の上振れ優位と株式配当の増加に波及している。

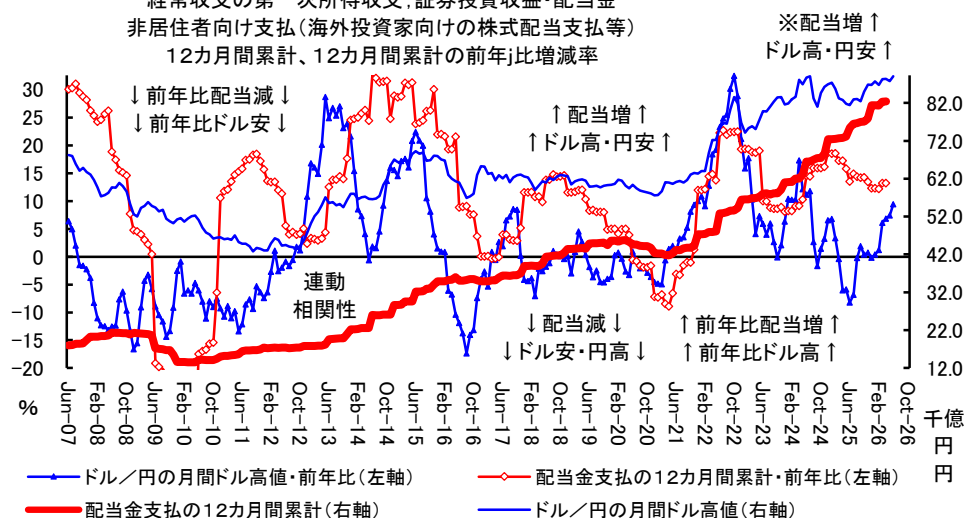


ドル／円の月間ドル高値(×0.55で表示)、月間ドル高値の前年比変化率

経常収支の第一次所得収支:証券投資収益・配当金

非居住者向け支払(海外投資家向けの株式配当支払等)

12カ月間累計、12カ月間累計の前年比増減率



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。